

「新型コロナ感染拡大の学生生活への影響調査」に基づく要請

私たち高等教育無償化プロジェクト FREE は4月から標記の影響調査を行い、現在までに2000人を超える学生から回答を得ています。この調査に基づき以下を要請します。

●経済的支援

- ① 一律学費免除を実現すること（前期または後期分の授業料免除）。延納・分納の要件を緩和すること。
- ② 学生支援緊急給付金の要件を抜本的に見直し、継続的に繰り返し、困窮学生に支給すること。
- ③ 実家に帰省してオンライン授業を受けている学生の下宿先の家賃を補助すること。また、対面授業が一部再開した学園では、「週1回しか講義がないので、県外から新幹線で通学しないといけない」などの声が寄せられている。こうした学生への交通費補助を行うこと。
- ④ オンライン授業を継続する学校が、学生にオンライン授業受講経費負担緩和のための経済的支援ができるように予算措置をとること。

●学びと学生生活

- ⑤ 各学校などが学生のメンタル・生活相談を効果的に行なえるよう支援を強めること。
- ⑥ 「教授、学生同士の語り合いができず、モチベーションが下がる」、「留学を含んだ大学生活を計画していたが、先がみえない」（FREE 新型コロナ影響調査）、「約7割が実技系のオンライン授業に満足していない」（FREE 東京芸大のネット調査）など、オンライン授業の限界がみえている。同時に、感染拡大のなかで、学生の安全を守る万全の対策も必要である。後期の開講にむけて各学校等が、「対面授業の（一部を含む）再開」「オンライン授業の改善」などを検討する際に、学生の意見を集め、それを尊重し、とりくむようよびかけること。「対面授業の再開」の際には、新型コロナ感染症対策にかかる経費の補助を各学校等に行うこと。

●進路

- ⑦ 授業料なしに留年・休学できる特例制度を作ること。
- ⑧ 国家試験・国家資格取得に必要な実習などが不利益なく行なわれるよう、学校任せにせず支援をおこなうこと。
- ⑨ 就活について不安が広がっています。求人減が起こらないよう政府として対策をとること。

成立した第二次補正予算の10兆円の予備費のうち1～2兆円を活用すれば、以上の4つすべてが実現可能です。学生の未来と日本社会の未来を守るために、政府に決断を求めます。

文科省要請項目 資料 「新型コロナ感染拡大の学生生活への影響調査」実態まとめ

1、「新修学支援制度」、「学生支援緊急給付金」では、広範に広がっているコロナ禍の元手の学生の苦境は救えないことが明らかになっている

既存の修学支援制度、「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」が、学生の実態に即していないものであることが鮮明になりました。

「今年度から始まる政府の修学支援制度による授業料免除、給付型奨学金を受けていますか」の質問に対して、「応募しようとしたがシミュレーターをかけてみたら対象外だったため応募しなかった」が 14.3%、「応募したが受けられなかった」が 4.6%、つまり 5 人に一人の学生が、支援を必要として行動したにも関わらず無慈悲に弾かれてしまったということです。また、コロナ禍による経済被害によって大学等をやめることを「少し考える」「大いに考える」人たちに限って集計すると、シミュレーターで対象外だったため応募しなかった人が 37.0%、応募したが受けられなかった人が 11.1%に上りました。「修学支援制度」が真に必要としている学生すらも救えていないことは明白です。

「学生支援緊急給付金」については、修学支援制度よりも基準が厳しくなっています。実際どのくらいの人が採用されるのかが現時点ではわからないため、正確な評価はまだできませんが、文科省の示した「要件」のリストをみて、「自分は対象外」と思い、申請を諦めた学生が大量にいることは明らかです。大学ごとに申請の形式も種々様々なため、「別の大学では採用されてたかもしれない」学生など、学生個人の責任ではない要因で支援を受けられない学生が大量に発生することが予測されます。

●就活の日程が一向に出ない、去年まであった授業料免除が対象外になった。片親であり負担を減らすため、バイトをし成績も上位にもかかわらず新制度で無慈悲に不採用通知だったこと（国立大学・4年授業料免除:応募したが受けられなかった）

●学習が忙しく、長期休暇しかアルバイトが出来ない。しかし春休みがコロナの影響で働かず、授業が夏休みもフルで行われるので実質減給状態。しかし、その事実を証明する書面等がない。（専門学校 看護学科・2年 /世帯年収:270 万未満 /授業料免除:応募しようとしてシミュレーターをかけてみたら対象外だったため応募しなかった）

●親が、住民税非課税世帯なのに、高等教育無償化対象校ではないので、給付型奨学金を受けられない（専門学校 1年授業料免除:応募しようとしてシミュレーターをかけてみたら対象外だったため応募しなかった）

●郵便でやり取りをするよう大学側から要請があるが、郵便物が届かない。（国立大学 4年）

●来年度からの学費が出ない。親との不仲になりサインをしてもらえない、周りに保証人になってくれる人がおらず、大学の奨学金をもらうための書類が提出できないことで審査対象でなくなった。（私立大学 医学部・2年）

●学生の生活の為の支援を早くしてほしい。10万円もいつ給付されるか分からないし、その10万円だけでは正直足りない。10万円が給付される頃には自主退学せざるおえなくなっていると思う。この先の未来が見えず、毎日悪夢ばかり見えています。もうしんどいです。（専門学校 1年 授業料免除:応募したが受けられなかった）

2、大学生活について

4月22日に行った第一回目の記者会見の時点では、オンライン授業が始まっている大学も少なく、オンライン授業で大学の授業は代替できるのか、どのような問題が生じるのかなどは予測でしかありませんでした。現時点で集まった実態を見ると、オンライン授業の限界、貴重な大学生活がなくなってしまうことが浮き彫り

になりました。以下のような特徴が見られます。

- ▷実験・実技・討論ができない
- ▷教授、学生同士での語り合いの難しさ
- ▷オンライン授業で「課題」が多い
- ▷オンライン授業での経済負担
- ▷留学についての記述が少なくなり、「留学」を軸にした愛学生活の計画が大きく崩れた学生が多い

●オンライン授業の為のパソコンやWiFi等の数日間での準備を強いられた。学校からの支援もなく、元々の生活もギリギリの為、コロナウイルスの影響でアルバイト収入が無くなったこともあり、今は食事も1日1食に減らした。アパート住まいの為、周りの住居に響く運動は出来ないが、ダンス等の実技授業もオンライン上でやるため参加出来ず困っている。そうした事情も配慮して貰えず、欠席扱いになってしまい困っている。様々な家庭環境に合わせて配慮してほしいと願っている。(専門学校 スポーツ科学・1年)

3、進路について

短大生、専門学校生、大学4年生、院生は特に、このままでは計画していた進路準備ができなくなっている人たちが大量に生まれています。緊急に手立てを打つ必要があります。

- 実技の授業がどうなるのか(専門学校 2年)
- 研究室に行けなく、卒論が書けない、TOEICの開催がなくなり、大学院試験が受けられない、授業が始まらない(国立大学 4年)
- 実習がどうなるか不安、授業体制への不安(専門学校 看護・1年)
- 履修登録はせず聴講を考えていた講義があったが、オンライン授業になったため必ず履修が必要になりそう。国家試験取得のための援助技術演習の授業がどうなるか不安。(東北福祉大学 総合福祉学部・3年)
- 国家試験を受けるための単位が予定通り取得できるのか、看護実習が遅れていることで勉強時間が確保できるか(専門学校 看護学科・2年)

以上のように、学生の学びの危機は、いっそう深刻さを増し、政府の支援策によっても解消されていません。このまま、延期された前期の授業料の納付期限を迎え、さらに後期の授業料の納付通知を受け取れば、いよいよ学びをあきらめ、進路をあきらめる学生が続出することとなるでしょう。〔後期の学費が払えない〕という声が、すでに寄せられています。〕

添付資料②

ステートメント「政府の学生支援緊急給付金に関するネットアンケート」について

私たち高等教育無償化プロジェクトFREEは政府の学生支援緊急給付金の申請状況の問題点を明らかにするため、6月15日から7月12日まで「政府の学生支援緊急給付金に関するネットアンケート」を行い、320人から回答を得ました。アンケートの集計結果から分かったことは以下の通りです。

①経済的に困っているのに採用されなかった学生がたくさんいる

「今日、学校から連絡があって、保留だと言われました。一人暮らし、仕送りはほとんど無し、バイト代減少、ひとり親世帯なのに。学校からは枠に入らなかったと言われましたが、正直私より生活に困っている人がそこまできていると思えません。」(公立大学工学部・2年/支給要件：6要件該当/退学について：大いに考える)

「私はひとり親家庭で住民税非課税世帯です。自宅通学ですが、家庭からの支援はなく、学費も生活費も全てアルバイト収入から捻出しています。今年はそのアルバイト収入も新型コロナウイルス感染症の影響で 50 パーセント以上減りました。今年の国民健康保険料も免除になるほどです。なぜ選考に落ちたのかを大学に問い合わせたところ、『自宅通学は原則受け付けず、自宅外通学の人から優先して推薦する』と言われました。『このままでは 2 次募集に申請しても受からない』とも言われました。」(国立大学工学部・2 年/支給要件：5 要件該当/退学について：大いに考える)

私たちの調査では、「申し込んだ」人が 156 人 (48.8%)、「結果まち」が 81 人 (申込者の 51.9%)、「申し込んだが、採用されなかった」が 47 人 (申込者の 30.1%) でした。「採用されなかった人」のなかで、「経済的な理由で大学等をやめることを考えてい」と回答した学生は 57.4% で、厳しい状況にあるにも関わらず採用されなかったことがわかります。文科省が当初示した 6 要件中 6 要件満たしていても採用されなかった学生が 6 人いました。申請したが、不採用となった学生の 89.4% が 6 要件中 3 要件以上の該当者でした。

東洋大学では 1 次募集で 1500 名程度の採用を想定した枠に対して 3500 件ほどの申請がありました。2 次募集では 500 名程度の枠を用意していますが、少なくとも 1500 人の申請者は救われないことになります。

②文部科学省が当初示した厳しい「要件」が「障害」となり、申請しなかった人が莫大にいる

「奨学金を使っていないだけで、給付金を受け取れないと、資料すら受け取ってもらえなかった。」(私立大学・1 年/支給要件：5 要件該当/退学について：考えない)

「私はアルバイト収入と奨学金で学費・生活費を自分で支払っているため、アルバイトを続けなければならなかった。その結果学生への緊急支援給付金の支給要件であるアルバイト収入減が満たされなかった。大学に確認したが、アルバイト収入が減っていることを重視しているらしく、収入に関する書類の提出が任意であっても、出した人を優先するとのことで、申請することを諦めた。」(国立大学・4 年/支給要件：5 要件該当/退学について：少し考える)

学生支援緊急給付金に申し込まなかった学生が回答者全体の 50.8% でした。そのうち 73.7% の学生が「支援対象となる学生の要件すべてを満たさない場合にも、支援対象となりうることを知らなかったと回答しています。申し込んでいない学生の 74.5% が 6 要件に少なくとも一つは該当しており、3 要件該当以上の学生は 29.2% でした。申し込んでいない学生で、「要件を知ってあきらめた」と回答した人は 49.1%、「枠が限られていると知ってあきらめた」と回答した人は 20.5% でした。これらの結果より、厳しい要件にすべて当てはまらない多くの学生が申し込みを諦め、文科省が示した要件緩和を知らなかった学生が多くいることが分かりました。

③その他この制度には問題点が多い

大学や専門学校ごとに枠があり、救われるべき学生が救われていない実態がありました。対応も大学や専門学校ごとに異なるため、同じ要件を満たしていても、所属する学園の差で申請ができたりできなかったり、採用がされたりされなかったりするという事態が生じています。また、採用の通知が振り込みをもって行われることによる学生の不安が広がっています。留学生についてのみ、成績要件を課すなど、差別的なことが示されたことに対して文科省は是正をしましたが「要件緩和」を知っていた留学生は 5 割弱でした。

④この支援制度だけでは、全く不十分であることが明らかになった

今回の調査で、給付金に採用された人のなかでは、「経済的な理由で大学等をやめることを考えてい」る人が 14.3% と、回答者全体よりも、割合が低いことがわかりました。学生が学業を続けるモチベーションを高める上で、今回の「緊急給付金」は役割を果たしていると言えます。しかし、援助を受けた人のなかでも、「これだけ

では不十分」という人は多く、さらに「兄弟が共に一人暮らしの学生であり、実家から仕送りがあるが、家賃等生活費が全くもって足りていない。理系であるため研究でアルバイトの時間も割けず、そもそもアルバイトが無い。実家は自営業のためコロナの大打撃でとても厳しい。4年生になって中退を意識している」(国立大学 4年 / 学生緊急給付金：不採用) など、深刻な現状が多く寄せられ、「大学等をやめることを考える」という人は、全体で 32.8%、給付金に採用されなかった人のなかでは 57.4%でした。

私たちは、今回の調査結果を踏まえ、以下のことを求めます。

- ① 政府は、全ての要件を満たさない場合でも支援の対象となりうることについて、緊急に情報の周知を徹底してください。早稲田大学では、ホームページの 2 次募集の告知のはじめに「本制度は、申請要件のすべての条件を満たさない場合や提出書類がそろわない場合でも申請は可能です」と明示されています。大学や専門学校によって情報格差があります。各学校に改善を促してください。2 次募集の締め切りも間近です。
- ② 学生の生活実態は十人十色です。家計の収入で判断すると経済的に困窮しているように見えなくても、「家族の理解がない」、「兄弟が多い」、「家庭から支援を受けられない」などの学生もたくさんいます。杓子定規で判断するのではなく、困っている全ての人に支援が届くように弾力的に制度を運用してください。
- ③ 今回の支援では学生の経済的困難を解決することにはなりません。新型コロナウイルスの収束も見えない中で、秋学期もオンラインと決まった大学もあります。国の責任で国公私立大学生、短大生、専門学校生、大学院生、留学生問わず、一律の授業料半額免除を求めます。